札幌市を事例とした近隣公園の施設状況の解析

小 林 昭 裕*
倉 林 恒 人**
浅 川 昭 一 郎***

Analysis of Facilities of Neighborhood Parks in Sapporo-city

Akihiro KOBAYASHI
Tsuneto KURABAYASHI
Shoichiro ASAKAWA

摘要：近隣公園の施設整備の基礎的資料を得るため、札幌市を事例として近隣公園施設の現況把握、加えて地域住民による評価をもとに施設状況を解析した。その結果、空間的施設の一部は公園面積の大小に伴い変化する傾向にあるが、個別的施設では公園面積との関連が認められなかった。また、評価の分析から、近隣公園の利用効果や存在効果を高める上では、特に公園面積規模や景観的要素の施設整備が重要であることが示された。

1. はじめに

近年、高齢化の進展や価値観の多様化を背景として、都市の安全性の確保、健康の維持増進、快適な都市環境の形成をめざした都市づくりが標榜されている。また、国民のスポーツや文化活動への要望が高まり、身近な日常生活圏のレクリエーションやスポーツ活動の需要増大への十分な対応が都市公園に望まれている。

このような状況から、現在、第4次5ヶ年計画により全国的に都市公園整備が進められているが、住区基幹公園では児童公園に比較して近隣公園の整備が著しく遅れている。

近隣公園は近隣住区に居住する幼児から老人まですべての年齢層の利用を対象とした公園であり、青少年のスポーツの利用が主とされる。そのため施設整備は動的レクリエーションのための運動施設に重点を置いている。

施設整備は都市公園法に基づくが、その理論は横山、福富が都市公園法制定にあたり公園計画基準を採求した研究を基調としている⁸⁾。公園施設の内容や規模は、時々々の社会状況により変化する利用者の要望を、的確に反映するものが望まれる。計画の基本となる現代の人口構成は、当時と比較して高齢化、核家族化等の著しい変貌を遂げている。また、都市公園の施設に関する研究は、小沼による児童公園の施設配置に関する研究⁴⁾、河原による便益施設に関する研究があげられるが³⁾、近隣公園を対象とした研究は、ほとんど見あたらない。

本研究では、都市計画上、住区基幹公園の中核的存在である近隣公園をとりあげ、札幌市において、まず市内の全近隣公園の施設状況を把握し、次いで典型的な事例

を対象に周辺住民の評価を解析し、今後の近隣公園施設整備の基礎的資料とするものである。

2. 調査方法

調査対象は札幌市緑化推進部作成の「札幌市都市公園台帳」(以下では公園台帳と呼ぶ)および公園図面をもとに、1983年4月1日までに告示された62箇所の近隣公園の内、原則として、特殊な公園を除く60箇所とし、1984年に調査を行った⁶⁾。

公園施設(都市公園法第二条第二項および都市公園施行令第四条により定められたもの)の種類や数量は公園台帳より必要事項を抽出し、整理を行い、一部は現地調査を加えた。そして、公園施設を空間的施設(ある程度の広がりをもつオープンスペース性のあるもの)と非空間的施設に分類して考察した。空間的施設では運動広場、テニスコート、遊戯広場、スキー山、植栽地および既存林、花壇とした。非空間的施設では、遊具(ブランコ・滑り台・シーソー等)、休養施設(休憩所・ベンチ・野餐桌等)、便益施設(水飲み場・便所)、管理施設(照明灯・くず籠)等とした。各空間的施設の面積は設計平面図からプランメーターを用いて測定した。

また、住民の近隣公園の施設状況に対する評価を知るため、1981年8月に周囲の児童公園の配置が標準に近い「琴似」「平園」「南郷丘」の三近隣公園を対象として、それぞれの公園について250m圏内1箇所、約500m帯、約1km帯各2箇所の合計15地区を選び、各地区からランダムに200世帯を抽出して調査した。有効回収率は各地区により異なるが、82—97%であった。その詳細につい

* 専修大学北海道短期大学・造園学科 ** 北海道大学大学院・環境科学研究科 *** 北海道大学・農学部・農学科

ては参考文献¹⁾を参照されたい。

3. 施設状況の調査結果

(1) 近隣公園の整備状況

1984年度末の札幌市の近隣公園の整備状況を見ると、設置箇所数では1975年以降に急増し、近年は年間に4—5箇所の割合で設置されていた。都市公園施行令第二条の設置基準をもとに、人口一人当りに近隣公園が一箇所、面積2.0haを標準とすると、その標準に対して、住区基幹公園数の達成率は地区公園で37%、近隣公園で44%、児童公園で237%を示した。一方、一箇所当りの平均面積は標準と比較して、地区公園で136%、近隣公園で74%、児童公園で54%を示し、近隣公園の約55%が1.4ha未満であった。各種公園面積全体の和の標準に対する達成率では、地区公園で50%、近隣公園で32%、児童公園で127%を示した。全国的にも市街地内に2ha規模の用地を取得する事と、その取得事業費が膨大になる事が、近隣公園整備の遅れの背景にあるとされているが⁷⁾、札幌市においても近隣公園整備の進捗度が住区基幹公園の中で最も遅れていることが認められた。

対象60箇所について、まず、主要な空間的施設の設置状況の有無をみると、植栽および既存林は60箇所の公園すべてにあるが、遊戯広場では57箇所、野球広場49箇所、スキー山39箇所、花壇21箇所、テニスコート17箇所、自転車置き場17箇所のみ、それぞれに設置されていた。

次に非空間的施設では、各近隣公園一箇所当りの平均設置数は、遊具ではブランコ1.9台、砂場0.9箇所、滑り台0.8基、鉄棒1.0基、シーソー0.7基、ジャングルジム0.5基、ラダー0.4基、プレイスカルプチャー0.7基であった。休養施設では背無しベンチ7.5台、背付きベンチ5.5台、スツール2.9台、縁台0.6台、野外卓0.4台、四阿等の休憩所0.5箇所であり、便益施設では便所1.0箇所、水飲み場1.4箇所、管理施設では照明灯6.3基であることが示された。

(2) 空間的施設

(i) 運動広場

運動広場とは、各種のスポーツを主とする動的レクリエーションに利用される場である。内容的には野球広場(ここでは扇型をしていなくともバックネット、フェンスを有するものとした)が主であった。このため運動広場を野球広場と自由広場(野球広場以外の多様なレクリエーションに利用される広場とした)に分けて考えた。

運動広場面積を公園面積規模と比較すると、傾向として公園面積が2.0haの範囲内では、公園面積の増加に伴い、増加傾向を示し、1.2—2.0haの範囲内において、公園面積に対する運動広場面積率は約50%と一定の値を示した。近隣公園面積が1.2ha未満では、運動広場の面積の確保が難しいため、面積率はより小さい値を示した。

また、公園面積2.0haをこえると、運動広場の面積の余裕が増し、公園空間の多角的利用をはかるという見地から、野球広場に併設される自由広場の面積が十分確保されていた。

近隣公園の野球広場の設置率について、地形的に異なる市内7つの区を比較すると、野球広場を設置する上で地形的制約を受け、傾斜地に立地する公園の多い区では、その設置率の低いことが認められた。

(ii) テニスコート

その設置数は1975年以降急増していた。公園面積規模とテニスコートの設置面積を比較すると、公園面積とテニスコートの設置率との関係は明らかではなかった。札幌市民一人当たりの都市公園におけるテニスコートは0.78面に過ぎず、利用に際し予約の必要や、全体の63%は有料であるなど、利用の自由が制限されていた。住区基幹公園のテニスコートの設置率では、地区公園が75%に対し、近隣公園では28%程度であった。

(iii) 遊戯広場

ここでは遊戯広場を遊具の設置されている広場とした。その面積率は全般に公園面積に比例し増加の傾向にあるが、公園面積規模による差が見られた。1.0—2.0haの範囲内では8—10%で、ほぼ一定であるが、1.0ha以下、2.0haをこえる場合は面積率が低かった。これは公園面積が小さい場合は面積的に余裕がないことや、公園面積が大きい場合は他の公園施設の導入によるとみられた。

(iv) スキー山

スキー山は積雪期間中、子供によるスキーやそり滑りに利用される施設である。スキー山の面積は公園面積規模には関連がなく、その面積は400—600㎡で、その高さは3m程度の場合が最も多くなっていた。

(v) 植栽地および既存林

植栽地の面積率は公園面積に対し、ほぼ24—32%に収まるが、公園面積では2.0haをこえると、より増加する傾向がみられた。植栽構成について、樹種および数量を公園台帳に記載されていた50箇所のうち、既存林を有する3箇所を除いた47箇所を対象に整理した。樹木を性状別に、落葉高木、針葉樹(高木)、針葉樹(低木)、落葉低木、常緑低木に分類した。なお、カラマツは落葉高木に、藤本類は落葉低木として扱った。

植栽年度による樹木性状別構成を、1970年以前とそれより後を5年毎に区切り、経年の植栽動向をみると、1975年以降、本数の上で落葉高木は1965—1974年に比べ約3倍に、針葉樹では約11倍に、落葉低木では約6倍に増加していた。1971年度以降、性状別の植栽比率では、落葉高木、針葉樹(高木)を合わせた高木の比率が減少し、逆に落葉低木が相対的に増加していた。

(vi) 花壇

花壇は修景施設の一種として、公園内の景観に色彩的

アクセントを与え、利用者の眼を楽しませる観賞的機能を有している。実際は、花壇を設置している近隣公園は調査対象の1/3に過ぎず、面積的には50㎡以下の花壇がその半数を占めていた。内容的には本来の草花による花壇は少なく、多くはツツジ類などの落葉低木の寄せ植え的なタイプであった。また大部分の花壇は観賞的機能を発揮させる観点からは、花の観賞は年に1回限りという極めて効率の悪い状況にあった。

(3) 非空間的施設

(i) 遊具

遊具とは主として遊戯広場内に設置される、幼児から小学校低学年の児童までを対象とした遊戯器具を指す。近隣公園における種類別設置数量ではブランコが最も多く(21.7%),次いで鉄棒(11.9%),砂場(10.6%),滑り台(9.6%)の順になっていた。これらの遊具のうち、ブランコ、砂場、滑り台は都市公園法施行令第7条に「児童公園に設けるべき施設」と定められている。これら以前からある古典的遊具は設置された全遊具数の約60%を占め、冒険遊具と称される木製遊具やコンビネーション遊具等、比較的新しい様式の遊具の設置はまだ少なかった。

(ii) 休養施設

ベンチは待ち合わせや小休止用の背無しベンチと、より長い時間に渡ってゆっくり休む背付きベンチに分けられる。公園面積規模別に設置密度を比較すると、背無しベンチは、2.0ha以内で0.5基/1000㎡前後の値を示し、2.0haをこえると設置密度を増した。背付きベンチは1.2ha以下で背無しベンチより設置密度は高いが、より大きくなると設置密度は低下した。2.0haをこえると皆無であったが、その設置されない理由は明らかではない。

(iii) 便所

表-1 調査対象近隣公園の施設状況

施設	公園名	琴似	平園	南郷丘
面積		1.93ha	1.02ha	1.93ha
野球広場	1面	1面	2面	
テニスコート	なし	なし	なし	
ブランコ	3	2	1	
スベリ台	1	1	1	
砂場	1	1	1	
鉄棒	2	1	0	
ラダー	1	1	0	
シーソー	1	1	1	
ジャンケンゲーム	0	1	1	
コンビネーション遊具	0	0	4	
トイレ	1	1	1	
ベンチ	6	15	16	
水飲み場	0	1	1	
くず籠	10	3	0	
照明灯	6	7	7	
樹木植被率	8%	13%	27%	
芝生植被率	70%	78%	37%	

入口から20m以内に設置された便所の数は約75%のばり、設置位置が公園の入口に近い傾向が示された。通行人の利用に供するうえで都合良いが、近隣公園規模では、遊戯施設や運動施設等の利用との関係上、距離的に不便を生ずることがある。

4. 近隣公園施設の評価結果および考察

調査対象とした「琴似」「平園」「南郷丘」の3箇所の近隣公園について、その存在を知っていると答えた人を対象として、その評価を求めた。なお、3箇所の施設状況は表-1のとおりである。

公園間で有意差($p < .01$)の認められた各施設に対する評価をみると、「公園の広さ」に対し「狭過ぎる」とした比率は、1.9ha規模に比べ、1.1ha規模の公園では2倍以上の約24%を占めていた。

便益施設(トイレ・ベンチ・ゴミ箱)の設置状況に対して、「不十分」とする比率は、ベンチ設置密度が約3200㎡当たり一台で、他の公園の1/3程度の公園や、ゴミ箱の設置されていない公園では、30%から37%、39%に増えていた。芝刈りや清掃等の「公園の管理状況」に対し、「良い」とした比率は28-42%の差が公園間にあったが、その要因は明らかではなかった。「公園の緑」に関しては、樹冠を円とみなし枝張りを直径とした樹木の樹冠投影面積の和の公園面積に対する比率を樹木植被率とし、これの8%と13%、27%の公園を比べると、「少ない」とした比率は32%から26%にやや減少した。「樹木の量・配置」でも同様に「不十分」とした比率は38%から、26%、29%にやや減少した。「芝生や花壇の量・配置」では、各公園共に花壇は有していないが、芝生の公園面積に対する植被率37%と植被率70%、78%の公園と比べると、「不十分」とした比率は43%から33%、30%に減少した²⁾。

そこで各施設評価にどのような要因が関与しているかを、クロス表の χ^2 検定によって調べると(表-2)、各項目の中で関連の強いのは、春・夏・秋季利用度であった。春・夏・秋季利用度による相違は各種施設や管理状況、緑によく現れていた。一般的に利用しない人は「どちらともいえない」とする比率が大きく、施設評価が曖昧な傾向が見い出された。

距離では、項目によっては有意な差が認められたが、この多くは近距離で春・夏・秋季利用度が高まることの影響を含むと考えられた。

回答者属性に関して、性別では男性に「公園の広さ」を狭すぎる、「目にうつる景色」を悪い、「公園の緑」を少ないとする傾向がみられ、改善要求の比率が高かった。年齢は子供の存在や居住歴と密接な相関があり、30代で、かつ幼い子供をもつ人は利用度が高く、「便益施設」の評価との関係では有意な差が認められた。

また、当該公園の代わりに家が立ち並んでいると仮定

表一 2 施設評価に関与する要因

(クラマーの連関係数)

施設	距離	公園	性	年齢	子供の存在	居住歴	今後の居住予定	住居形式	夏季利用度	冬季利用度	総合的評価	公園の改善要求
公園の広さ	.04	.19***	.15***	.04	.05	.03	.03	.01	.06	.04	.05	.34***
目にうつる景色	.03	.01	.11***	.09**	.04	.07	.06*	.04	.06*	.04	.12***	.27***
遊戯、運動施設	.05	.07*	.04	.07	.07	.08*	.08**	.08*	.09***	.05	.10***	.30***
便益施設	.07*	.10***	.05	.10***	.13***	.12***	.05	.10**	.17***	.05	.10***	.28***
公園の緑	.07**	.08**	.08*	.07	.04	.05	.07*	.07	.10***	.07	.13***	.29***
公園の管理状況	.07*	.11***	.02	.07	.07*	.05	.05	.04	.13***	.12***	.08*	.24***
公園の改善要求	.11***	.08**	.14***	.08	.09***	.05	.09**	.11**	.24***	.17***	.17***	
X ² 検定による有意性 ***P<.001,**P<.01,*P<.05												

した場合、居住する地域の環境が悪化すると思うかを尋ね、この答えを総合的評価とした。これと各施設評価との間には「公園の広さ」を除いて有意な関係が認められ、それぞれが総合的評価に関与していると推察された。

次に機能評価と施設評価の関連を、クロス表のX²検定により調べると、すべてに有意(p<.001)な関係が認められた。そこで機能評価を外的基準とし、施設評価要因6変数を用いて、数量化理論Ⅱ類により分析した(表一3)。機能評価項目を役立つとする比率の大きい項目から順に上から並べると、利用に関する評価が高く、加えて緑や修景に対する配慮も強く求められていることを示した。

この相関比をみると、「自然の雰囲気や自然とのふれあい」「景色の美しさやうるおい」ではかなり判別に成功しているが、そのほかではあまり十分でなかった。全般的には機能評価の中で「公園の広さ」を主要因とする項目と、「目に見える景色」を主要因とする項目に分かれる傾向がみられた。すなわち、「子供の遊び」「戸外運動」「火災・震災時の避難」では「公園の広さ」による規定が最も大きく、また、「散歩や休養」「地域の催し物、人とのふれあい」では第1の規定要因にそれぞれ「便益施設」「公園の管理状況」としているが、第2の規定要因として

「公園の広さ」が挙げられた。一方、「自然の雰囲気や自然とのふれあい」「景色の美しさやうるおい」「空気の浄化や騒音をやわらげる」では「目に見える景色」は特に重要な要因であり、「自然の雰囲気や自然とのふれあい」では、「公園の広さ」が第2の規定要因であった。

これは、先の研究の機能評価を因子分析した結果から¹⁾「子供の遊び」「戸外運動」などの直接的利用に関連した利用効果が、施設評価の「公園の広さ」に対応し、「自然の雰囲気や自然とのふれあい」「景色の美しさやうるおい」などの樹林等の存在による存在効果は「目に見える景色」にほぼ対応していると推察された。

次に、総合的評価を外的基準として機能評価と施設評価との関連を、数量化理論Ⅱ類により分析した。共に相関比が.28,.22と低く十分に判別が成功したとは言えないが、機能評価では「火災・震災時の避難」が主要因で、次いで「散歩や休養」であった。施設評価では「目に見える景色」「公園の緑」の順であった。よって総合的評価に対し、機能評価では利用効果的な要因が、施設評価では存在効果的な要因それぞれが、互いにより関連していると推察された(表一4)。このうち「散歩や休養」「火災・震災時の避難」は距離による相違が有意(p<.001)で250 m圏内で役割を求める比率が高く、従って、

表一 3 機能別評価と施設評価

(偏相関係数)

機能	施設	公園の広さ	目に見える景色	遊戯、運動施設	便益施設	公園の緑	公園の管理状況	相関比
子供の遊び		.216	.056	.059	.083	.023	.090	.32
戸外活動		.191	.081	.093	.076	.077	.081	.34
地域の催し物、人とのふれあい		.093	.083	.063	.066	.030	.108	.29
散歩や休養		.128	.105	.080	.146	.055	.117	.34
地域の目印や特徴		.115	.120	.032	.084	.043	.139	.29
火災・震災時の避難		.136	.046	.045	.057	.085	.047	.24
自然の雰囲気や自然とのふれあい		.133	.269	.030	.047	.099	.049	.41
景色の美しさやうるおい		.068	.336	.066	.040	.079	.055	.46
空気の浄化や騒音をやわらげる		.057	.231	.079	.023	.074	.068	.35

これらの機能は公園の近くに住む住民にとって重要なものとして捉えられていた。

さらに、「公園の改善要求」と要因との関係を、クロス表の X^2 検定によって調べた結果は、表-2から春・夏・秋季利用度との関連が最も大きく、利用する人では改善要求の比率が高かった。また、公園間で有為差が認められ、「琴似公園」「南郷丘公園」で改善要求の比率が高かった。そこで「公園の改善要求」を外的基準として、機能評価や施設評価との関連を数量化理論第Ⅱ類により分析すると、機能評価では「子供の遊び」が第一にあげられ、「自然の雰囲気や自然とのふれあい」「景色の美しさやうるおい」「散歩や休養」の順であった。施設評価では「公園の緑」「遊戯、運動施設」「便益施設」の順であるが、表-2のクロス表の X^2 検定から「公園の広さ」も関連の強い項目としてあげられよう。よって、改善要求に対しては、機能評価も施設評価も利用効果、存在効果それぞれ共に関与していることが伺われた(表-5)。規定の大きい「子供の遊び」では、子供の存在との相関があり、同時に子供の存在は公園の改善要求と有意な関係にあることから、子供の存在の影響も含まれるとみられる。

そして、具体的な改善要求として共通して多く挙げられた項目は、鳥をよべる樹種の導入、ベンチ数の増加、テニスコート・バレーコートの設置、花の咲く木の導入、高木数の増加、トイレの清潔維持管理、公園面積の拡大など、利用効果的な施設項目や存在効果的な施設項目がそれぞれ挙げられ、表5の結果を裏付けていた。各公園毎に違いのあるものは遊戯施設の増加、芝生の拡大、花壇の設置等であった(表-6)。

5. ま と め

札幌市を事例とした調査結果から、公園面積と施設状況の関連をみると、標準の2ha程度の場合には、空間的施設はほぼ設置状況が満たされていた。標準面積規模からの縮小は一部の空間的施設の面積率に影響し、1.2ha程度以下では、空間的制約から、運動広場の面積率が縮小され、1.0ha程度以下では遊戯広場も縮小される傾向にあった。しかし、植栽地および既存林では関連が見られなかった。また、花壇、スキー山では、設置状況と公園面積との関連は認められなかった。逆に2.0haをこえる

表-4 公園の総合的評価と機能別評価、施設評価との関連(偏相関係数)

公園の総合的評価			
機能	(相関比 .28)	施設	(相関比 .22)
子供の遊び	.056	公園の広さ	.042
戸外活動	.054	目にみえる景色	.139
地域の催し、人とのふれあい	.066	遊戯、運動施設	.053
散歩や休養	.105	便益施設	.080
地域の目印や特徴づけ	.032	公園の緑	.094
火災・震災時の避難	.114	公園の管理状況	.056
自然の雰囲気や自然とのふれあい	.046		
景色の美しさやうるおい	.047		
空気の浄化や騒音をやわらげる	.015		

表-5 公園の改善要求と機能評価、施設評価との関連(偏相関係数)

公園の改善要求			
機能	(相関比 .33)	施設	(相関比 .52)
子供の遊び	.125	公園の広さ	.038
戸外活動	.062	目にみえる景色	.045
地域の催し、人とのふれあい	.037	遊戯、運動施設	.219
散歩や休養	.100	便益施設	.209
地域の目印や特徴づけ	.090	公園の緑	.252
火災・震災時の避難	.036	公園の管理状況	.084
自然の雰囲気や自然とのふれあい	.113		
景色の美しさやうるおい	.109		
空気の浄化や騒音をやわらげる	.045		

表-6 公園改善に必要とされる主な内容(各公園の上位10項目)

改善要求	"琴似" N232	"平園" N161	"南郷丘" N291
鳥が寄ってくるような樹種を植える	19.3%	21.7%	19.6%
ベンチの数を増やす	23.3%	16.1%	19.2%
テニスコート・バレーコートを設置	15.1%	11.2%	23.4%
高木(カラ・コレドマツなど)の本数を増やす	19.4%	11.2%	11.7%
トイレをきれいにする	17.7%	11.2%	13.7%
公園の面積を広くする	9.1%	17.4%	13.7%
花の咲く木を植える	14.7%	13.0%	16.5%
遊戯施設の数を増やす	—	12.4%	17.2%
芝生をもっと広げる	—	10.2%	17.2%
花壇の数を増やす	15.7%	—	11.3%
ゴミ箱の数を増やす	—	15.5%	—
大きい木を植えるようにする	15.9%	—	—
公園の周辺部を木で囲うようにする	15.7%	—	—

公園の場合、面積的に余裕が生じ、個性的で多角的な空間利用が行われる傾向にあった。地域的特性との関連では、多くの公園にスキー山が設置され、積雪期間中の公園利用に対応していた。一方、非空間的施設では、公園面積との明確な関連は見い出せなかった。

そこで公園面積2.0ha程度の場合を仮定して、結果か

ら札幌市の平均的な空間的施設の面積比率を当てはめてみると、運動広場は約50%で10000㎡、テニスコートは一面で約4%で800㎡、遊戯広場は約10%で2000㎡、スキー山が約3%で600㎡となり、残り約33%が植栽にあっており、この面積比率は丸田による結果に類似していた⁵⁾。一方、得られた結果から施設配置状況に支障の生じやすいとみられる1.2ha未満の近隣公園は、調査対象の40%を占めており、その対策が急がれる。

また、施設評価等を中心とした結果から、近隣公園の利用効果、存在効果を有効化する上で、主に関連するものとして公園面積規模や景観的要素の面の整備が挙げられよう。特に面積規模に関して標準である2.0ha程度の用地を獲得する事は現実的に困難な状況にある。従って、その対応として標準に近い面積用地取得の、より積極的な推進に加えて、施設空間の中で主に児童の利用を対象とする施設を近くの児童公園への施設移転などの施設内容の現実的な対応を構じる必要があると考えられる。

さらに、身近な公園に対する住民の要望は一段と多様化することが予想され、要望の変化に対応した近隣公園の適正な面積規模の見直しを含めて、近隣公園の施設整

備の方針を早急に提示する必要がある。

参 考 文 献

- 1) 浅川昭一郎・小林昭裕(1984)札幌市を事例とした住民による近隣公園の評価について、造園雑誌、Vol. 47, No. 5, 275—280
- 2) 小林昭裕(1982)住環境における公園の意義とその植栽に関する研究—札幌市の児童公園、近隣公園に対する住民意識を中心として—、北海道大学大学院環境科学研究科修士論文(未発表)
- 3) 河原武敏(1967)公園便所—便益施設に関する諸問題(2)、都市公園、No. 43, 6—26
- 4) 小沼康子(1973)公園設計に関する基礎的研究—特に児童公園の施設配置について、都市公園、No. 52
- 5) 丸田頼一(1983)都市緑地計画論、丸善、115—129
- 6) 札幌市環境局緑化推進部(1984)札幌市の公園・緑地
- 7) 山田勝巳(1984)社会状況に対応した児童公園整備について、公園緑地、Vol. 45, No. 5, 7—10
- 8) 横山光男・福富久夫(1951)公園計画基準に関する研究、都市計画、No. 2, 49—58

Summary : In this study conducted in Sapporo, two attempts were made to investigate the actual condition of facilities in neighborhood parks, and to analyze the attitude of residents in the vicinity of the parks toward facilities at three typical neighborhood parks using a questionnaire survey.

The results obtained are summarized as follows.

In some cases, there is a relationship between various features of the spatial facilities and the size of the park. On the contrary, there is no relationship between individual facilities including children's playground, swings, etc and park size.

The mean size of the neighborhood parks is about 1.5ha, three quarters of the Japanese national standard. The amount of parks smaller than 1.2ha is forty per cent. And parks smaller than 1.2ha have a tendency to degrade the condition of spatial facilities.

The assessed scales of park functions have a relation with the assessed scales of park facilities, particularly, park size has a relation with the practical functions of "useability for recreation and social benefits", and the aesthetic attributes have a connection with "natural condition and beauty".

Most requests for any amelioration of parks are related with facilities concerning both "useability for recreation and social benefits" and "natural condition and beauty".